

令和3年2月5日

東員町議会議長 水谷喜和 様

総務建設常任委員会
委員長 伊藤治雄 (公印省略)

上下水道料金の減免について (要望)

コロナ禍における社会経済状況は、令和2年7～9月期のGDPがプラスに転じたものの、実態は経済活動が極端に停滞した前期からの反動に過ぎず、非常に厳しい状況が続いていると考えられています。

そのような中、新型コロナウイルス感染拡大関連の解雇や雇止めが8万人を超え、再度の緊急事態宣言発令に伴い急増する恐れがあります。有効求人倍率も9ヶ月連続で下がっており、桑名公共職業安定所管内でも5月からの有効求人倍率が1を切る状況が続いています。

いつまで続くか分からない新型コロナウイルス感染症の影響下で、町財政も非常に厳しいですが、家庭や事業所はそれ以上に大変な状況下にあると思います。

そこで、町内全域の家庭や事業所に幅広く影響を及ぼす上下水道料金を無料化にすることにより、家庭に対する生活支援と事業所に対する固定費の軽減が図られることは周知のとおりであります。

水道基本料金については、県下29市町中19市町が何らかの形で減免している状況であります。一般論として、企業も含め幅広い方を対象に一律支援は理解しやすく妥当な政策であると考えます。

政府が検討している第三次補正予算中の経済対策の一環としての地方創生臨時交付金制度を活用するなり、内部留保資金など独自の財源により短期間事業として、効果が大きいと考えられる上下水道料金全般の減免措置を実施していただきますよう強く求めます。

なお、本件に関する速やかな回答をお願いいたします。